

地域振興券政策の効果の推定

松山 普一*

要旨

本論文では、地域振興券政策の効果を実験的因果関係が見える「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて、政策効果を再評価した。

その結果、地域振興券の政策効果は一家計当たり 8000 円程度であった。また、一人当たりで見ると 1800 円程度となり、先行研究 (Hori, Heish, Murata and Shimizutani[2, 2002]) と整合的であった。

更に、データから地域振興券政策によって約 7 割 5 分の人々が消費の行動を変化させなかったが、残りの 2 割 5 分の人々が地域振興券政策によって消費の行動が変化した。この事から、7 割 5 分の人々に対しては、恒常所得仮説と整合的だと考えられる。残りの 2 割 5 分の人々に対しても、ライフサイクル仮説から導出される短期的な所得のショックで、消費の増加を説明出来るかを実証的に考察した。その結果、金融資産と貯蓄を持たない家計において、消費を政策によって増やすことが示唆された。

*東京大学大学院経済学研究科 現代経済専攻 博士課程 2 年